経済交流深め発展へ雄飛

インドネシア現地座談会

天然資源や労働力が豊か／進出目指す動き盛ん

日刊工業新聞社はインドネシア産業視察に合わせ、インドネシアと日本両国の産業関係者が参加する現地座談会を7月4日、ジャカルタ市内にあるサリ・パンパシフィックホテルで開いた。日本側から同視察団長の野田雄之氏（野田テック社長）らが、インドネシア側から日本貿易振興機構（ジェトロ）ジャカルタ事務所の富吉賢一所長らが参加。両国の経済事情や同国でビジネスを進める上での勘所を意見交換した。現地進出を見据えた率直な意見が飛び交い、終始白熱した議論が続いた。

座談会出席者

【日本側】
野田テック代表取締役社長　**野田 雄之氏**
フルタ電機代表取締役会長　**古田 幹雄氏**
白鳥製薬専務取締役　**白鳥 悟嗣氏**

【インドネシア側】
日本貿易振興機構（ジェトロ）ジャカルタ事務所所長　**富吉 賢一氏**
ジャカルタ中小企業連合会（SMEJ）会長　**白石 康信氏**
ジャカルタジャパンクラブ事務局長　**清水 力氏**

【コーディネーター】
日本・インドネシア経済協会会長（日刊工業新聞社顧問）　木下 一氏
日刊工業新聞社社長　井水 治博

勤勉な国民性に魅力

井水　インドネシア経済はGDPの成長率もここ数年6％台を保ち、政治的にも安定していることから、日本の産業界でもあらためて進出を検討する動きが盛んとなっています。今回、視察に参加した目的をそれぞれお聞かせください。

野田　私どもは業務用ベルトコンベヤーの清掃装置を日本で初めて開発した会社で、同装置の研究開発、製造、販売が主力です。インドネシアは天然資源が豊富で、インフラ整備が急ピッチで進んでおり電力やセメント関係などあらゆる分野でベルトコンベヤーが使われていると聞きます。今後を見通し、実際にインドネシアに足を運び経済状況を自分の目で確かめ、体感したいと思い視察ツアーに参加しました。

古田　茶畑向けの防霜ファンシステムや、乾燥機、送風機、温室、ビニールハウスの換気装置を手がけています。換気装置の国内シェアは90％です。当社は韓国、中国に子会社を持っています。韓国、中国である程度商品が売れ始めるとコピー商品が出てくるので、なるべく日本から輸出して現地調達できる素材は調達し、プラントエンジニアリング的な仕事でノウハウを残そうとやりくりしていています。

ただ、どうしても値段だけは足を引っ張ってしまいます。中国で生産工場を作ることまで考えましたが、今はインドネシアをはじめ、東南アジア諸国連合（ASEAN）の国々の状況を見て判断したいと考えています。

白鳥 悟嗣氏

白鳥　当社は薬の有効成分（原薬・中間体）を製造し、医薬品メーカーに納入しています。抗がん剤の重要中間体など医療用医薬品向けが収益の大半を占めます。医薬品原薬や中間体は中国、インドを中心に海外からの輸入が進んでいます。

現在は品質面で日本に優位性がありますが、徐々に海外の品質が上がってきています。当社も競争力を維持するため品質とコストのバランスをとることが大事だと考えています。海外で活躍する日系企業を視察するために、昨年から中国、インド、ミャンマー、ベトナムなどに足を運びました。東南アジアはインドや中国に比べて市場としてはまだまだ発展途上ですが、共に働くという点で勤勉かつ協調性の高い国民性に魅力を感じています。今回、視察する中でインドネシアと日本の親和性も見極めていきたい。

▲産業視察団はインドネシアのスラバヤの商工会議所で、現地企業とのビジネスマッチングを行った

親日的、共に働く点で重要

井水　製造拠点として成長が続くインドネシアは、購買力も年々高まり、市場としての注目度も増しています。現在、過去のわが国などと比べどのような状況にあるのでしょうか。また将来性については。

富吉　インドネシアの経済成長は著しく、2011年に国民一人当たり国内総生産（GDP）が3500ドルを超えました。自動車を筆頭に各商品がどんどん売れ始め、東京オリンピック前後の日本の高度成長期をほうふつとさせる状況です。白物家電では、冷蔵庫が3割、洗濯機が1割と普及率は低いのにタイを抜いてASEANトップ市場です。やはり人口が日本の倍の2億4000万人いるのは魅力的です。先ほど資源のお話しがありましたが、労働資源も豊富です。失業率が6％台と高く、消費が伸びて所得が上がっている割に他の東南アジア諸国に比べて相対的に賃金が低いので、生産拠点として魅力です。労働力が豊富なのは今後5年、10年変わりません。国民性も親日的で、言われたことはきっちりできるという点で勤勉と言えます。

清水 力氏

白石 康信氏

固有技術持ち進出を

井水　現在は支援組織も置かれ、日本企業が進出する際も不安感も少なくなったように思えますが。

白石　私は、インドネシアに在住し約30年になります。これまで三菱電機にいた時代を含めてテレビ、冷蔵庫、エアコンの生産工場など七つの会社を立ち上げました。大企業にはさまざまな現地情報が入ってきましたが、中小企業には入りにくいのが実態で、当時は日本商工会議所ジャカルタ事務所が、日系中小企業向けの支援や情報を提供してくれていました。ところが97年に発生したアジア通貨危機の影響で同事務所が撤退を決定。日系中小企業がインドネシアで安心して事業展開するためにも何とか支援組織を作らなければならないと考え、連合会を設立しました。現在会員数は約350社です。

私が手がけた7社のうち、最初から利益が出なかったのは2社だけ。ほかは設立当初から利益が出ました。問題はいろいろありますが、上手に経営すればそれなりの結果が出るのではないかと思います。ただし、単に市場があるからと進出しても、長く成長が続くとは限りません。どこにも負けない固有技術を持ち進出する必要があります。

小売業の進出が増加

清水　ジャカルタジャパンクラブは商工会議所と日本人会の機能が合わさった組織です。私は10年4月に赴任しました。ちょうどインドネシアの経済発展が注目され始めたころです。10年後半から自動車メーカーの2次下請けが進出し始め、11年にはローソン、楽天など小売り・サービス業の進出が増えました。

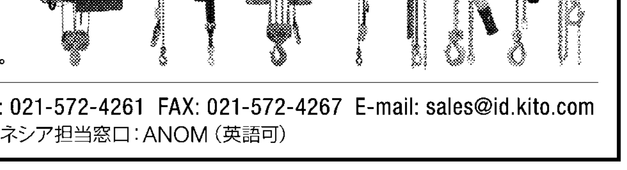
当クラブは70年に設立し、現在、法人会員が484社、個人部会は2840人です。法人会員数は11年に前年比で40社増え、過去最高の伸びを記録しました。会員は自動車関連企業が最も多く、次に化学品、3番目に建設関係企業です。昨年最も数が伸びたのは、金融保険業です。日本から視察団が来られる機会も増えています。インドネシア経済に貢献したいという経営者の方が多く、さまざまな要望に応えられるよう我々の組織自体もっと力を付けていきたいです。

急成長する製造拠点　インドネシア特集

KITO

真心のサービスと徹底したメンテナンス。
キトースピリットは、インドネシアへ。

ホイスト&クレーンの専門メーカーキトーが一貫してご提供する、
製品の販売、設計・設置工事からアフターサービス。
日本人専任担当者と自社メンテナンスサービスマンによる
きめ細かいご対応を行います。
インドネシアで頼れるパートナーとして
「PT. KITO INDONESIA」に全てお任せください。



「PT. KITO INDONESIA」はホイスト&クレーンの専門メーカー株式会社キトーのインドネシア現地法人です。

PT. KITO INDONESIA　Wisma Keiai 5F, Jl. Jend. Sudirman Kav.3-4, Jakarta 10220　TEL: 021-572-4261　FAX: 021-572-4267　E-mail: sales@id.kito.com
▶製品に関するご質問・お問い合わせは、日本語で承ります。　◎日本人担当窓口：吉野　◎インドネシア担当窓口：ANOM（英語可）

SIIX We care.

インドネシアでのものづくりは、
シークスがお手伝いします。

■ PT. SIIX EMS INDONESIA（西ジャワ州カラワン県）
Jl. Maligi Ⅷ Lot S-4, Kawasan Industri KIIC Desa Margakaya, Kecamatan Teluk Jambe Barat Karawang 41361, Jawa Barat, Indonesia
TEL: +62-(0)21-8911-4685　FAX: +62-(0)21-8911-4689

■ PT SIIX Electronics Indonesia（バタム島）
Jalan Bungur Lot 295, Batamindo Industrial Park, Mukakuning, Batam 29433, INDONESIA
TEL: +62-(0)770-611486　FAX: +62-(0)770-611706

西ジャワ州、バタム島の2拠点で、今後一層拡大が見込まれる
エレクトロニクス関連、車載機器関連などの分野において、インドネシア国内外の
お客様のEMS（電子機器受託製造サービス）のニーズにお応えいたします。

シークス株式会社

本社：〒541-0051 大阪市中央区備後町一丁目4-9　TEL: 06-6266-6400
東京営業部：〒102-0074 東京都千代田区九段南二丁目3-25　TEL: 03-3238-7000
東証・大証第一部 上場　証券コード：7613　ホームページ：http://www.siix.co.jp/
営業拠点：海外15ヵ所（タイ・中国・香港・シンガポール・フィリピン・アメリカ・ドイツ・ブラジル など）
自社工場：海外 7ヵ所（タイ・中国・インドネシア・スロバキア）、国内1ヵ所 その他関連会社 13社